

# 【資料編】

## (目 次)

- 1 平成 26 年 8 月 20 日豪雨災害復興まちづくり本部
  - (1) 本部設置要綱
  - (2) 本部会議開催経過
  - (3) 経緯・今後のスケジュール
  
- 2 広島市で発生した主な土砂災害・洪水・内水氾濫
  - (1) 6.29 豪雨災害（平成 11 年 6 月 23 日～7 月 3 日）
  - (2) 平成 17 年 9 月 6 日 台風第 14 号
  - (3) 平成 18 年 9 月 16 日 台風第 13 号
  - (4) 平成 22 年 7 月 10 日～15 日 大雨による災害
  
- 3 土砂災害防止法
  - (1) 制定経緯
  - (2) 内容
  - (3) 平成 26 年 8 月広島豪雨を踏まえた改正
  
- 4 被災地の地形・地質
  
- 5 用語解説
  
- 6 住宅再建支援制度
  
- 7 がけ地近接等危険住宅移転事業
  
- 8 地元説明会開催状況等
  
- 9 土砂災害特別警戒区域等に係る基礎調査の見直し結果

# 1 平成 26 年 8 月 20 日豪雨災害復興まちづくり本部

## (1) 本部設置要綱

### 平成 26 年 8 月 20 日豪雨災害復興まちづくり本部設置要綱

(目的)

第 1 条 平成 26 年 8 月 20 日の豪雨災害で被災した地区(以下、「被災地区」という。)について、まちの将来像を踏まえた復興まちづくりビジョン(以下「ビジョン」という。)を策定し、ビジョンに基づき安全・安心なまちづくりを推進していくことを目的として、「平成 26 年 8 月 20 日豪雨災害復興まちづくり本部」(以下「本部」という。)を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 本部の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) ビジョンの策定及び推進に関すること。
- (2) 被災地区の防災性向上のための道路等施設の計画及び整備に関すること。
- (3) 被災地区の住宅再建等に向けた支援に関すること。
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、前条の目的達成に必要な事務に関すること。

(組織)

第 3 条 本部は、本部長、副本部長及び本部員により組織する。

- 2 本部長は、市長をもって充てる。
- 3 副本部長は、副市長をもって充てる。
- 4 本部員は、別表 1 に掲げる者をもって充てる。

(本部長及び副本部長の職務)

第 4 条 本部長は、本部会議を総括する。

2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、荒本副市長、西藤副市長の順序により、その職務を代理する

(本部会議)

第 5 条 本部会議は、必要に応じて本部長が招集し、本部長がその議長となる。

2 本部長は、必要があると認めるときは、第 3 条第 1 項に掲げる者以外の者を本部会議に出席させ、その意見又は説明を求めることができる。

(検討会議)

第 6 条 第 2 条に掲げる事項について具体的な検討を行うため、関係課長等による検討会議を開催する。

(事務局)

第 7 条 本部の事務局は、都市整備局都市整備調整課に置く。

(委任)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、本部長が定める。

附 則

この要綱は、平成 26 年 10 月 7 日から施行する。

#### 別表 1 (第 3 条関係)

都市整備局長 都市整備局指導担当局長 道路交通局長 下水道局長 安佐南区長 安佐北区長 消防局長 水道局長
--

(2) 本部会議開催経過

ア 第1回本部会議

日 時 平成26年10月10日 9:00~9:30  
 場 所 広島市役所本庁舎10階政策審議室  
 議 題 平成26年8月20日豪雨災害復興まちづくり本部の設置について  
 復興まちづくりビジョンについて

イ 第2回本部会議

日 時 平成26年12月2日 11:30~12:30  
 場 所 広島市役所本庁舎10階幹部会議室  
 議 題 復興まちづくりビジョン案(第1版)について

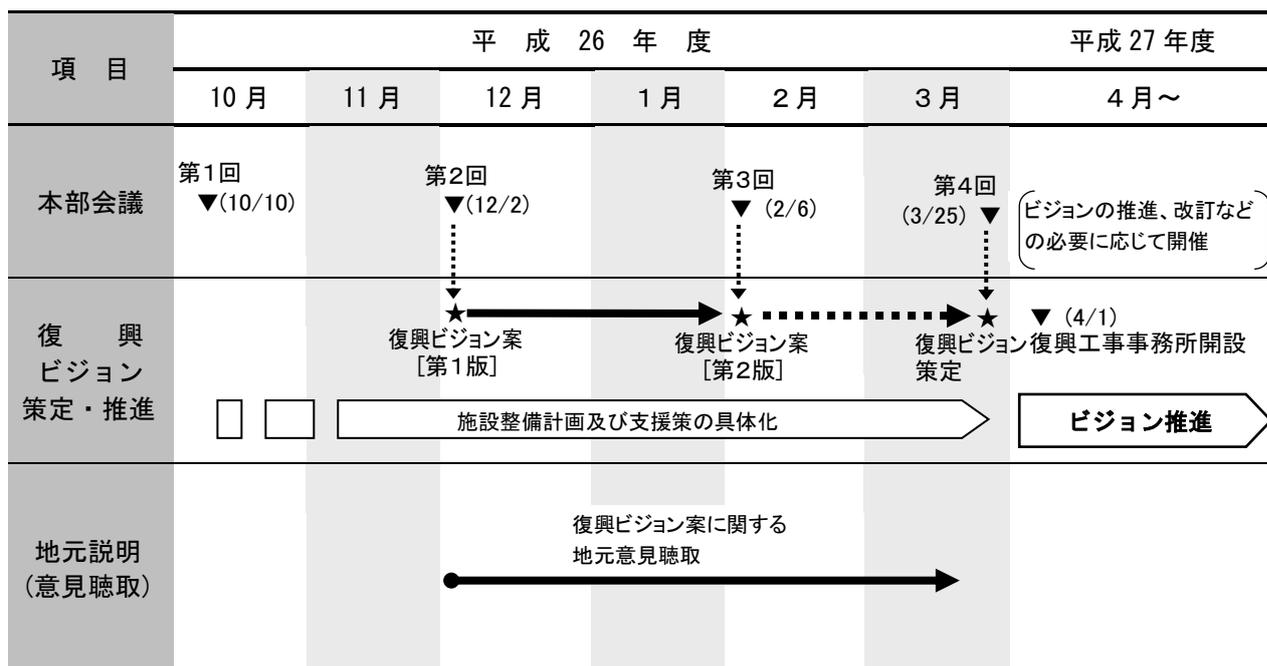
ウ 第3回本部会議

日 時 平成27年2月6日 9:00~10:00  
 場 所 広島市役所本庁舎10階幹部会議室  
 議 題 復興まちづくりビジョン案(第2版)について

エ 第4回本部会議

日 時 平成27年3月25日 10:00~11:00  
 場 所 広島市役所本庁舎10階幹部会議室  
 議 題 復興まちづくりビジョン案(第3版)について

(3) 経緯・今後のスケジュール



## 2 広島市で発生した主な土砂災害・洪水・内水氾濫

### (1) 6.29 豪雨災害（平成 11 年 6 月 23 日～7 月 3 日）(\*3)

#### ア 概要

梅雨前線が日本の南海上に停滞、北上、南下を繰り返し、梅雨期特有のしとしと雨が続きました。23 日には一旦雨は治まりましたが、29 日午前 0 時頃から再び降り始め、午前中は県北部を中心として局所的に強まり、広島市を中心とした県南西部では、午前中は時間雨量 10mm 以下で推移しました。午後になって前線の活動が活発になり、13 時～16 時にかけて、広島市佐伯区から広島市安佐北区一帯で強い降雨を観測しました。

(観測点…広島地方気象台 1 時間最大雨量…17.5 mm 総雨量…325 mm)

(観測点…安佐北区三入 1 時間最大雨量…44 mm 総雨量…370 mm)

(観測点…山陽道八幡 1 時間雨量…81 mm)

#### イ 被害状況

表 資 2-1 全国の被害状況

人的被害 (人)			住家被害 (棟)				
死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
38	1	78	127	98	518	3,701	16,368

表 資 2-2 広島県の被害状況

人的被害 (人)			住家被害 (棟)				
死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
31	1	59	101	68	300	1,284	2,763

表 資 2-3 広島市の被害状況

人的被害 (人)			住家被害 (棟)				
死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
20	0	45	74	42	85	183	392

(山崖崩れは 596 か所で発生)



写真 資 2-1 佐伯区五日市町上河内  
堂ヶ原川で発生した土石流により住宅や道路が被害を受けました。



写真 資 2-2 安佐北区安佐町飯室  
土石流により宅地や農地に水や土砂が溢れました。

## (2) 平成 17 年 9 月 6 日 台風第 14 号

### ア 概要

台風第 14 号は、大型で強い勢力を保ったまま、九州地方西岸に沿って北に進み、6 日深夜に山口県山陰沖の日本海に達しました。広島県廿日市市を中心とする広島県西部では、午後より風雨が強まり、6 日午後 8 時から午後 10 時にかけて降雨はピークに達しました。

(観測点…広島地方気象台 1 時間最大雨量…27.5 mm 総雨量…140.5 mm)

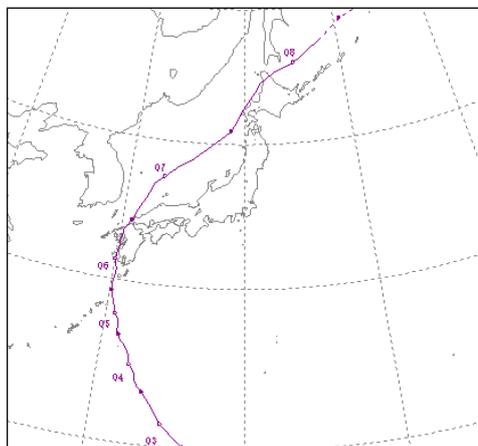


図 資 2-1 平成 17 年台風第 14 号の進路図

### イ 被害状況

表 資 2-4 全国の被害状況

人的被害 (人)			住家被害 (棟)				
死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
27	2	179	1,178	3,692	2,817	7,159	13,580

表 資 2-5 広島市の被害状況

人的被害 (人)			住家被害 (棟)				
死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
0	0	3	3	72	71	119	117

(山崖崩れは 41 か所で発生)



写真 資 2-3 安佐北区安佐町飯室

太田川の増水により護岸や道路が被害を受けました。



写真 資 2-4 佐伯区湯来町多田志井

水内川の増水により護岸や住宅が被害を受けました。

### (3) 平成 18 年 9 月 16 日 台風第 13 号

#### ア 概要

台風 13 号の影響により、山陰沿岸にある秋雨前線に向かって湿った空気が流れ込み、山口県から進んできた散在的な雨雲が急速に発達し、16 日 17 時ごろから、17 日 3 時ごろにかけて、広島市北部及び芸北を中心に、局地的に激しい大雨となりました。

広島市では、17 日夜から 18 日明け方にかけて、台風の暴風域に入り、最大瞬間風速 34.9m/s、最大風速 21.5m/s を記録しました。

(観測点…広島地方気象台 1 時間最大雨量…7.5 mm 総雨量…37.5 mm)

(観測点…佐伯区湯来町 1 時間最大雨量…58 mm 総雨量…313 mm)

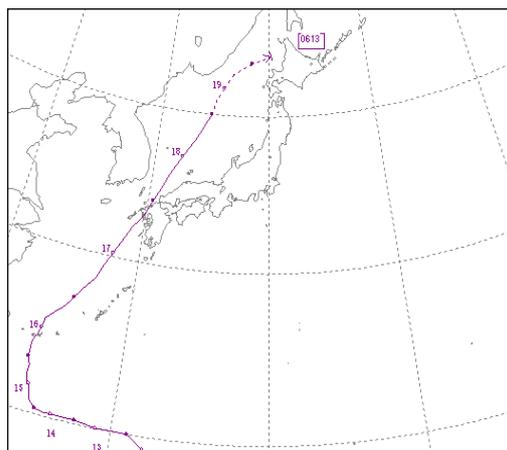


図 資 2-2 平成 18 年台風第 13 号の進路図

#### イ 被害状況

表 資 2-6 全国の被害状況

人的被害 (人)				住家被害 (棟)			
死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
9	1	448	159	514	11,221	189	1,177

表 資 2-7 広島市の被害状況

人的被害 (人)				住家被害 (棟)			
死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
1	1	2	0	1	27	13	43

(山崖崩れは 79 か所で発生)



写真 資 2-5 安佐北区大林町

根谷川の増水による流木等の影響で護岸や橋りょうが被害を受けました。



写真 資料 2-6 佐伯区湯来町麦谷

水内川の増水により護岸や道路が被害を受けました。

#### (4) 平成 22 年 7 月 10 日～15 日 大雨による災害

##### ア 概要

6月中旬から7月中旬にかけて、梅雨前線は九州から本州付近に停滞し、断続的に活動が活発となった九州から東北地方にかけての広い範囲で大雨となりました。

安佐南区の新安川、安佐北区の矢口川内水氾濫等により、多くの浸水被害が発生しました。  
(観測点…広島地方気象台 1時間最大雨量…30.5 mm 総雨量…281 mm)

##### イ 被害状況

表 資 2-8 全国の被害状況(6月中旬から7月中旬の梅雨前線の大雨被害)

人的被害 (人)			住家被害 (棟)				
死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
16	5	31	42	74	208	1,786	5,702

表 資 2-9 広島市の被害状況

人的被害 (人)			住家被害 (棟)				
死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
0	0	0	0	0	1	31	566

(山崖崩れは 72 か所で発生)



写真 資 2-7 安佐北区口田一丁目付近  
矢口川の内水氾濫により周辺の住宅や道路が浸水被害を受けました。



写真 資 2-8 安佐南区長東三丁目付近  
新安川の内水氾濫により周辺の住宅や道路が浸水被害を受けました。

### 3 土砂災害防止法(\*12)

(正式名称：土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律)

#### (1) 制定経緯

平成 11 年 6 月 29 日に広島地方を襲った 6.29 広島災害をきっかけとして、内閣総理大臣の指示を受け建設省で、平成 11 年 7 月 8 日「建設省防災国土管理推進本部」を開催し、「総合的な土砂災害対策に関するプロジェクトチーム」の設置を決定し、同プロジェクトチームで土砂災害に関する恒久的な施策の在り方の検討が進められました。

この検討結果を受け、建設大臣は「総合的な土砂災害対策のための法制度のあり方」について河川審議会に諮問し、建設省は、河川審議会の答申を踏まえ、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律案」をまとめました。

当法案は、平成 12 年 3 月 14 日に閣議決定され、第 147 回国会に提出されました。そして、4 月 18 日に参議院で、4 月 27 日に衆議院でともに全会一致で可決され、5 月 8 日に公布、平成 13 年 4 月 1 日に施行されました。

#### (2) 内容

土砂災害から国民の生命及び身体を保護するため、土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を明らかにし、当該区域における警戒避難体制の整備を図るとともに、その中でも著しい土砂災害が発生するおそれがある土地の区域において、一定の開発行為を制限するほか、建築物の構造の規制に関する所要の措置を定めること等の土砂災害防止のための対策の推進を図ります。

#### (3) 平成 26 年 8 月広島豪雨を踏まえた改正

平成 26 年 8 月広島豪雨により広島市北部で発生した土砂災害等を踏まえ、土砂災害から国民の生命及び身体を保護するため、都道府県に対する基礎調査の結果の公表の義務付け、都道府県知事に対する土砂災害警戒情報の市町村長への通知及び一般への周知の義務付け、土砂災害警戒区域の指定があった場合の市町村地域防災計画への記載事項の追加等の措置を講ずることを内容とする「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」が平成 26 年 11 月 12 日に成立しました。

#### 4 被災地の地形・地質(\*1)

[独立行政法人産業技術総合研究所地質調査総合センター「平成26年8月20日に広島市で発生した土石流及び斜面崩壊の発生地に関する地質情報」より引用・抜粋]

斜面崩壊の発生した、安佐南区山本付近（地点①）は後期白亜紀（9,000～7,000万年前）の広島花崗岩の分布域で、一般的には表層が風化して真砂（マサ）と呼ばれる脆弱な状態になっていることが多いことが知られています。土石流の発生したところのうち、安佐南区緑井付近（地点②）も同様の地質です。

一方、複数の土石流が発生した安佐南区八木付近（地点③）では、谷の下部は広島花崗岩ですが、地形が急峻な谷の上部はジュラ紀の付加体（※1）の岩石で、広島花崗岩による接触変成作用（※2）によって堅くなっています。

安佐北区可部東では根谷川沿いの土石流（地点④）は広島花崗岩の分布域で起こっています。しかし、そこから東に入ったところ（地点⑤）では、広島花崗岩と断層を挟んで東側に分布する後期白亜紀（9,000～7,000万年前）の高田流紋岩との境界部で発生しています。

※1 海洋プレートの沈み込みによってできた複雑な地層

※2 花崗岩マグマの熱で再結晶すること



図 資 4-1 地形・地質状況

被災地及びその周辺における地形・地質状況を示しています。

## 5 用語解説

### ○ バックビルディング現象(\*2)

次々と発生した積乱雲が一行に並び、集中的に雨が降ることを「バックビルディング現象」と呼んでいます。一般的に積乱雲は、雨を降らせて1時間ほどで消滅すると言われています。今回は、太平洋上にある高気圧のへりに沿って、南から暖かく湿った空気が豊後水道や瀬戸内海を通過して広島市付近に大量に流れ込み、さらに安佐北区、安佐南区の山地にぶつかって上昇し、同じ場所で新しい積乱雲が発生することが繰り返され、大雨が狭い範囲に集中して、継続的に降ったと考えられています。

気温が高い西日本ほど多く、山地の南東斜面で起こりやすい傾向があるようですが、全国どこでも発生しうると考えられます。

バックビルディング現象による大雨の発生が増えているか現段階で不明ですが、1時間当たりの雨量が50ミリ以上の大雨の発生回数は、明らかな増加傾向が見られることから注意が必要な気象現象です。

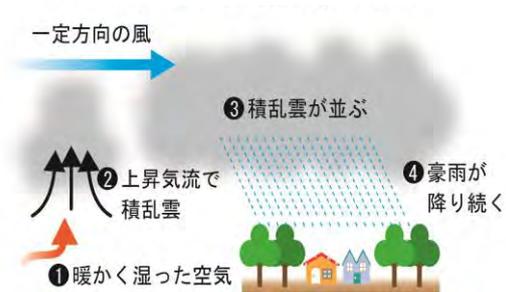


図 資 5-1 バックビルディング現象の仕組み

暖かく湿った空気が上昇し、積乱雲が一行に並んで発生することで、豪雨が降り続きます。

(出典：「平成 26 年 8 月 20 日豪雨広島土砂災害」国土交通省中国地方整備局太田川河川事務所)

### ○ 都市計画マスタープラン(\*4)

都市計画法第 18 条の 2 に規定される「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として、上位計画である基本構想などに即して定めるもので、長期的な視点に立った都市づくりの目標やその実現に向けた方向性を明らかにすることを目的としています。

本市は、昭和 24 年 (1949 年) 8 月 6 日に公布・施行された広島平和記念都市建設法に基づき、戦後一貫して平和都市の建設に努力してきました。こうした歴史を踏まえ、「広島市基本構想」では、「国際平和文化都市」を都市像として掲げています。

都市計画マスタープランは、「広島市基本構想」などの上位計画の都市像などを実現するため、都市計画分野に関する都市づくりの基本方針を定めたものです。

### ○ 地域防災計画(\*5)

災害対策基本法第 42 条の規定に基づき、市町村防災会議が作成する、当該市町村の地域に係る防災のために処理すべき業務の大綱等を定めるものです。

「広島市地域防災計画」は、広島市防災会議 (会長：広島市長) が作成する市域に係る防災計画で、総合的で計画的な防災行政の推進を図り、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的としています。

## ○ 基本構想 (\*6)

地方自治法の規定に基づき、市町村が、議会の議決を経て、地域における将来の目標及び目標達成のための基本的施策を定めるものです。

広島市では、将来の都市像とそれを実現するための施策の構想などを定める「広島市基本構想」を策定しています。

平成 21 年（2009 年）10 月 16 日に策定した現行の「広島市基本構想」では、私たちを取り巻くすべての存在との間に「パートナーシップ・モデル」を導入することが必要であること、21 世紀は、世界の都市間のパートナーシップが国際関係のモデルとなる時代であり、国の思惑などで世界を動かすという枠組みからの「パラダイム（一時代を通して支配的な物の見方や時代に共通する思考の枠組み）の転換」が必要であることなどを掲げています。

さらに、都市づくりの方向として、パートナーシップの構築とパラダイムの転換を図りつつ、広島で実現されていることや街のたたずまいがそのまま「平和」の意味であり、具現化であることを実感することのできる都市づくりに取り組み、「世界のモデル都市」を目指す必要があることなどを掲げています。

## ○ 基本計画 (\*7)

基本構想を達成するための施策の大綱を総合的・体系的に定める長期計画であり、議会の議決を経て策定するものです。

平成 21 年（2009 年）10 月 16 日に策定した「第 5 次広島市基本計画」では、計画期間を平成 21 年度（2009 年度）から平成 32 年度（2020 年度）までとしています。

この第 5 次広島市基本計画は、分野別計画において、「子どもの未来の創造」、「I C T 先端都市の実現」を新たに章として掲げるとともに、「地球温暖化・エネルギー対策の推進」、「豊かで魅力的な里ライフの創造」、「観光の振興」を新たに節として掲げたことや、区の計画において、市内 32 か所で 400 人以上の市民の参加を得て開催した「地区別まちづくりワークショップ」の成果を踏まえ「住民に身近な地区別まちづくりビジョン」を掲げたことなどが主な特徴です。

## ○ 「世界に誇れる『まち』の実現に向けて」 (\*8)

広島市が目指すべきまちの姿と、その実現に向けた基本的な考え方を示すために平成 23 年 12 月に策定された「世界に誇れる『まち』の実現に向けて—市政推進に当たっての基本コンセプト—」のこと。

広島市が目指すべき「まち」の姿として、①世界中の人々が一生のうち、一度は訪れてみたいと思う「まち」、②そこに暮らす人々の生き生きとした営みがある「まち」、③「平和の尊さ」を体現する「まち」、の三つを掲げています。またその実現に向けた日々のまちづくりの取り組みの柱として、「活力とにぎわい」、「ワーク・ライフ・バランス」、「平和への思いの共有」の三つを据えています。

毎年度の予算編成の基礎となるとともに、年度明けには「世界に誇れる『まち』の実現にむけた取組状況」として、成果が総括されています。平成 26 年度の対象事業数は 172 事業となっています。

## ○ <sup>さほうえんてい</sup>砂防堰堤(\*9)

土砂災害防止のために、溪流の谷出口付近に設置し、土石流を食い止めるほか、土砂を溜めて溪流の勾配を緩やかにすることで、一度に大量の土砂が下流に流れ出ることを防ぎ、人家や公共施設等を保全するための施設です。

〔設置箇所：一定規模の人家や公共施設のある土石流  
危険溪流等〕

(出典：国土交通省中国地方整備局太田川河川事務所ホームページ)



写真 資 5-1 砂防堰堤

国の広島西部山系直轄砂防事業で整備された  
広島県廿日市市 宮園 3 号砂防堰堤

## ○ <sup>ちさんえんてい</sup>治山堰堤(\*10)

浸食により荒廃した溪流や山腹崩壊箇所下流に設置し、溪流の縦・横浸食及び土砂流出を抑止して、森林の維持・造成を図るための施設です。

〔設置箇所：国有林、保安林内〕



写真 資 5-2 治山堰堤

## ○ 避難路(\*11)

避難路とは、災害時に避難者が避難場所に避難するための道路等をいいます。

広島市地域防災計画では、避難路を「生活避難路」と「広域避難路」に区分しています。

### (1) 生活避難路

生活避難路は、近隣避難場所や生活避難場所へ至る日常生活に密着した身近な道路で、消防活動や避難行動などに支障のない幅員（6m以上）を有する道路等のことです。

### (2) 広域避難路

広域避難路は、延焼拡大のおそれのある市街地から広域避難場所へ至る避難路で、広域避難上支障のない幅員（原則として 15m以上）を有する道路等のことです。

## ○ 土砂災害危険箇所(\*16)

土石流、急傾斜地崩壊（がけ崩れ）、地すべりによる被害のおそれのある箇所で、国の定めた要領の基準に従い決定され、「土砂災害危険箇所図」として、広島県のホームページ「土砂災害ポータルひろしま」に掲載されています。県内には全国で最も多い 32,000 か所余りあり、具体的な箇所や基準詳細等については同サイトをご参照ください。

## ○ 自主防災組織(\*17)

自主防災組織は、昭和 34 年の伊勢湾台風による甚大な被害を教訓として「災害対策基本法」が制定され、この法律によって生まれた隣保協同の精神に基づく地域住民による自発的な防災組織であり、地域の安全を確保するため、住民の一人ひとりが「自分たちのまちは自分たちで守る」という固い信念と連帯意識のもとに、既設の町内会・自治会又はこれらの連合会を主体として組織されるものです。

## ○ 土砂災害ハザードマップ(\*18)

土砂災害防止法第8条に基づき、土砂災害に関する情報の伝達方法など土砂災害警戒区域における円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項を住民に周知させるため、市町村が配布する印刷物です。本市では、土砂災害警戒区域等が指定され、住民と協働で策定した土砂災害警戒避難マニュアルによる検証訓練を行った地区から順次、作成・配布しています。

当該マップには、住民が自宅付近などの状況を確認し、災害時にいち早く円滑な避難が行えるよう、土砂災害警戒区域等の範囲、避難場所、避難ルート、気象情報、避難情報の伝達方法などを掲載しています。

## ○ 山腹整備（山腹工）(\*19)

自然災害等によって山肌が露出した崩壊地において、斜面の安定化のために植生を回復、維持、増進させる目的で設置される施設です。土砂崩れを防ぎ植物が生育できるようにするための法面工や土留工、のり枠工などがあります。



写真 資 5-3 土留工の例



写真 資 5-4 のり枠工の例

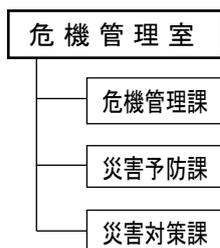
(写真出典：関東森林管理局)

## ○ 事前復興(\*25)

市町村の主要な防災事業である減災や防災まちづくりの一環として行われる取組のひとつであり、「災害が発生した際のことを想定し、被害の最小化につながる都市計画やまちづくりを推進すること」というハード面と「復興対策の手順の明確化や復興に関する基礎データの収集・確認などを事前に進めておくこと」というソフト面の両方の意味を有するとされています。

## ○ 危機管理室(\*26)

平成 27 年 4 月 1 日から市長事務部局に設置される危機管理室は、内部組織として危機管理課、災害予防課及び災害対策課を配置し、危機管理に係る全庁的な指導・調整等を担当します。



## 6 住宅再建等への支援制度

### (1) 被災者生活再建支援法(\*20)

被災者生活再建支援法に基づき、自然災害により生活基盤に著しい被害（住家の全壊、半壊等）を受けた世帯に対して支援金（被災者生活再建支援金）を支給します。住宅の被害程度に応じて支給する基礎支援金（申請期間は災害発生日から13カ月以内）と住宅の再建方法に応じて支給する加算支援金（申請期間は災害発生日から37カ月以内）があります。単身世帯の場合は、各支援金の4分の3の額の支給となります。

表 資 6-1 基礎支援金の支給額

住宅の被害程度	全壊	解体	長期避難	大規模半壊
支給額	100万円	100万円	100万円	50万円

表 資 6-2 加算支援金の支給額

住宅の再建方法	建設・購入	補修	賃借（公営住宅以外）
支給額	200万円	100万円	50万円

※ 住宅の再建前に一旦賃貸住宅に入居すると50万円が支給されます。その後自ら居住する住宅を建設・購入する場合は150万円が支給されます。（支給額の上限は合計200万円）

### (2) 災害復興住宅融資

#### ア（独）住宅金融支援機構の災害復興住宅融資(\*22)（平成27年3月19日現在）

自然災害により被害が生じた住宅の所有者等で、地方公共団体から「り災証明書」を交付されている方が、自ら住む住宅を建設・購入又は補修される場合に貸付を行うものです。

表 資 6-3 住宅金融支援機構災害復興住宅融資の貸付限度額等

項目	貸付限度額	貸付利率
新築住宅建設・購入	基本融資額 1,650万円	年 1.08%
	加算額 510万円	年 1.98%
補修	730万円 (整地等伴う場合+440万円)	年 1.08%

#### イ 広島市災害復興住宅特別貸付(\*23)

平成26年8月19日からの豪雨災害により、住宅に被害を受け、広島市内に自ら住む住宅を建設・購入又は補修される個人の方で、アの「住宅金融支援機構の災害復興住宅融資」を受け、なおかつ資金が不足する方に対して、貸付を行うものです。

表 資 6-4 広島市災害復興住宅特別貸付の貸付限度額等

項目	貸付限度額	貸付利率
新築住宅建設・購入	700万円	年 1.18%
中古住宅購入	500万円	
補修	300万円	

(3) 災害見舞金(\*24)

(広島市災害見舞金等の支給及び応急救助要綱、広島県災害見舞金等支給要綱)

自然災害により、住家が全壊、大規模半壊、半壊（大規模半壊を除く。）もしくは床上浸水した世帯に対して支給します。

表 資 6-5 災害見舞金の支給額

住宅の被害程度		全壊	大規模半壊	半壊	床上浸水
支給額	広島市	30 万円	20 万円	10 万円	5 万円
	広島県	30 万円	10 万円	10 万円	—

(4) 義援金(\*21)

災害などにより、生命や財産に被害を受けた被災者の生活支援を目的として集められ、被害に基づいて公平に配分される寄付金のことです。

表 資 6-6 (参考) 広島市 8・20 豪雨災害義援金 (第 1 次配分、第 2 次配分及び第 3 次配分)  
配分対象及び配分額表(住宅再建関係及び地域における取組の抜粋)

ア 住宅再建関係 (住家被害)

区分	注1	配分対象	配分額(万円)				
			第1次	第2次	第3次	合計	
住家全壊	注2	住家の再建(建設、購入又は補修)を行った世帯	10	500	500	1,010	
		加算① 住家の宅盤に著しい被害を受け修復を行った世帯			限度 500		
		加算② 土砂災害特別警戒区域内において、住家の再建に当たり外壁構造等の強化を行った世帯			限度 100		
		待受擁壁設置 外壁補強			限度 50		
		加算③ 被災した住家が土砂災害特別警戒区域内にあって、当該住家の敷地以外の土地の購入等により再建(建設又は購入)を行った世帯			土砂災害特別警戒区域指定による地価下落相当額165㎡分までの1/2		
	上記以外の世帯			510			
	借家		200		210		
	大規模半壊	注2	住家の再建(建設、購入又は補修)を行った世帯	10	375	375	760
			加算① 住家の宅盤に著しい被害を受け修復を行った世帯			限度 500	
			加算② 土砂災害特別警戒区域内において、住家の再建に当たり外壁構造等の強化を行った世帯			限度 100	
待受擁壁設置 外壁補強			限度 50				
加算③ 被災した住家が土砂災害特別警戒区域内にあって、当該住家の敷地以外の土地の購入等により再建(建設又は購入)を行った世帯			土砂災害特別警戒区域指定による地価下落相当額165㎡分までの1/2				
上記以外の世帯			385				
借家		150		160			
住家半壊	注2	住家の再建(建設、購入又は補修)を行った世帯	10	250	250	510	
		加算① 住家の宅盤に著しい被害を受け修復を行った世帯			限度 500		
		加算② 土砂災害特別警戒区域内において、住家の再建に当たり外壁構造等の強化を行った世帯			限度 100		
		待受擁壁設置 外壁補強			限度 50		
		加算③ 被災した住家が土砂災害特別警戒区域内にあって、当該住家の敷地以外の土地の購入等により再建(建設又は購入)を行った世帯			土砂災害特別警戒区域指定による地価下落相当額165㎡分までの1/2		
上記以外の世帯			260				
借家		100		110			
床上浸水			10	50	60		
一部損壊 注3			10	25	35		
床下浸水(土砂流入) 注4			10	10	20		

注1:り災者台帳の被災区分による。

注2:全壊には大規模半壊又は半壊の持家を解体・撤去した場合を含む。

注3:「床下浸水(土砂流入)」と同等の被害と個別に判断したものに限る。

注4:「床下浸水(土砂流入)」と同等の被害と個別に判断したものを含む。

イ 住宅再建関係（公的支援の対象となり得るものの自費負担等）

配分対象		配分額(万円)			
		第1次	第2次	第3次	合計
自力仮住宅確保世帯への家賃等負担加算	住家が被災し、自力で仮住宅を確保し家賃等を負担している世帯		30	30	60
自費で建物を解体・撤去した者への自費建物解体・撤去加算	半壊以上の被害を受けた建物を自費で解体・撤去した者		限度 100	注 対象拡大分 限度 100	限度 100

注:第2次配分では「住家」としていた配分対象を「建物」に改め、店舗、事業所等の事業用建物及び貸家・貸店舗等（中小企業に限る。）又は空き家（居住用に限る。）も対象とする。

ウ 地域における取組

配分対象	配分額	公的支援等
1 被災した集会所であって、その地域の被災者が合意の下にその再建に取り組むもの（用地取得費を除く。）	復旧に要した費用相当額(集会施設整備費補助金の交付対象となる場合は、当該補助金の額を差し引いた額)（建替えは1,000万円、改修は500万円を限度とする。）	集会施設整備費補助金
2 被災により破損した私道であって、その地域の被災者が合意の下にその復旧に取り組むもの	復旧に要した費用相当額(私道整備工事費補助金の交付対象となる場合は、当該補助金の額を差し引いた額)	私道整備工事費補助金
3 被災した墓地であって、その地域の被災者が合意の下に共用部分や区画等の復旧に取り組むもの（個別区画内の墓石の再建は除く。）	復旧に要した費用相当額のうち自己負担額を超える額	
4 被災により土砂流出した法面であって、その地域の被災者が合意の下に二次災害防止（建物や公共的空間等への被害防止）のためにその復旧に取り組むもの	復旧に要した費用相当額	急傾斜地崩壊対策事業
5 町内会・自治会において、被災により流失した備品又は災害復旧に係る作業に必要な備品を購入したもの	購入に要した費用相当額（100万円を限度とする。）	
6 地域の被災者が合意の下に被災した地域のコミュニティ資源の復旧として取り組むもの	復旧に要した費用相当額（100万円を限度とする。）	

## 7 がけ地近接等危険住宅移転事業 (既存住宅の移転促進) (\*13)

### (1) 目的

災害の未然防止を図るため、がけ地の崩壊等による自然災害のおそれの高い土地から居住者自身の自助努力による住宅の移転を支援し、市民の生命の安全を確保します。

### (2) 概要

#### ア 対象区域

- ・ 建築基準法第 39 条第 1 項又は第 40 条に基づく条例により建築が制限される区域
- ・ 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第 8 条に基づき指定された「土砂災害特別警戒区域」

#### イ 補助要件

事業計画に基づく移転であること

- ・ 既存不適格住宅
- ・ 建築後の大規模地震、台風等により安全上の支障が生じ特定行政庁が是正勧告等を行った住宅

#### ウ 補助内容

- ・ 除却等費：危険住宅の除却等に要する費用
- ・ 建物助成費：危険住宅に代わる住宅の建設（購入）に要する資金を金融機関等から借り入れた場合、当該借入金利子に相当する費用

表 資 7-1 がけ地近接等危険住宅移転事業の補助限度額

補助対象限度額(特殊土壌等(新市内))		(単位:千円/戸)
除却等費		802
建物助成費	建物	4,570
	土地	2,060
	敷地造成	597
	計	7,227
合計		8,029

## 8 地元説明会開催状況等

### (1) 復興まちづくりビジョン案（第1版）について

#### ア 開催状況（平成26年12月5日～平成27年1月25日）

##### (ア) 安佐南区

地区	自治会等	開催日	会場	出席者
緑井七丁目	八敷福祉会	12月5日(金)	八敷会館	100名
下細野	下細野自治会	12月6日(土)	下細野会館	15名
八木三丁目	上市の坪自治会 八木ツインコーポ自治会 第一市の坪自治会 第二市の坪自治会 上楽地町内会 八木住宅町内会 小原自治会 小原山町内会 梅林台自治会	12月10日(水)	梅林小学校	230名
八木四丁目	阿武の里自治会 八木ヶ丘町内会 室屋自治会 梅林県営住宅自治会 山手町内会 ミナスヒルズ八木グループ	12月15日(月)	梅林小学校	130名
緑井八丁目	緑井上組町内会	12月16日(火)	梅林小学校	90名
別所	別所第一区自治会 別所県営自治会 別所第二自治会 細田自治会 追細町内会	12月18日(木)	八木小学校	26名
上細野	上細野自治会 畑組自治会	1月10日(土)	下細野会館	29名
山本	山下宮下自治会 グロウヒルズ祇園山本自治会 山本西中組自治会 山本西下組自治会	1月10日(土)	丸子集会所	40名
合 計				660名

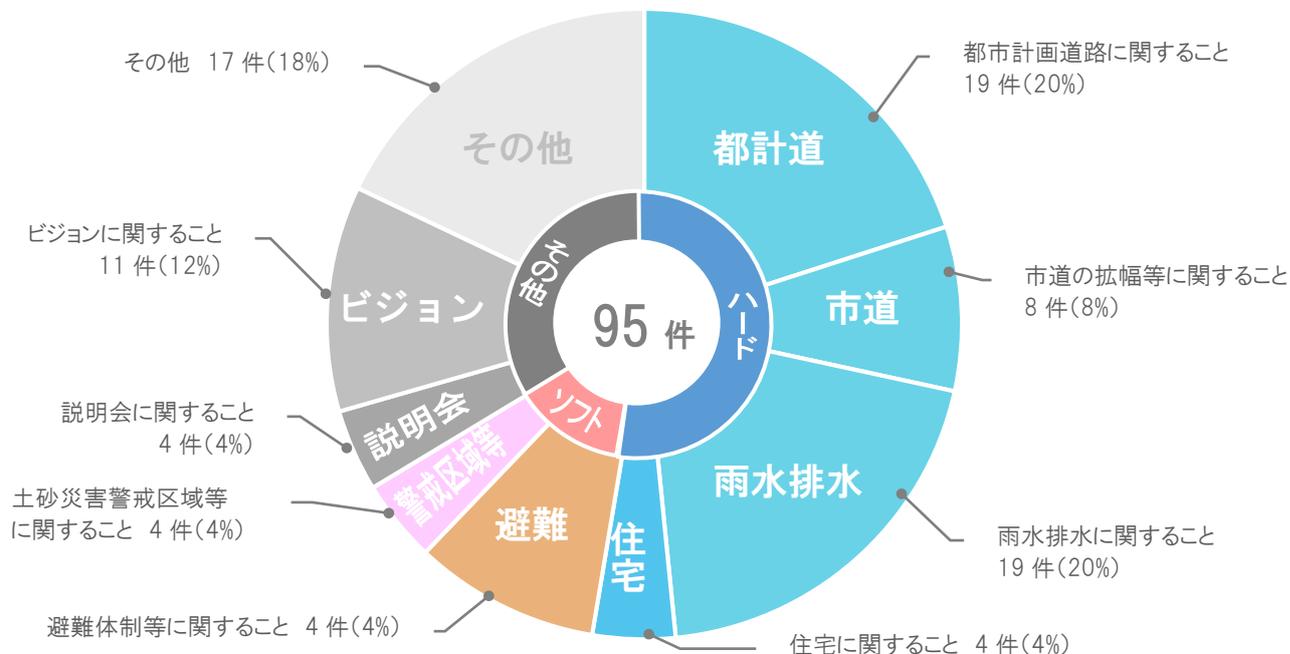
##### (イ) 安佐北区

地区	自治会等	開催日	会場	出席者
大林	大林学区内各自治会	1月14日(水)	大林集会所	40名
可部	可部学区内各自治会	1月17日(土)	安佐北区総合福祉センター	110名
三入	三入学区内各自治会	1月22日(木)	三入公民館	50名
三入東	三入東学区内各自治会	1月25日(日)	桐陽台コミュニティセンター	40名
可部南	可部南学区内各自治会	1月25日(日)	可部福祉センター	70名
合 計				310名

## イ 意見等の内訳

### (ア) 安佐南区

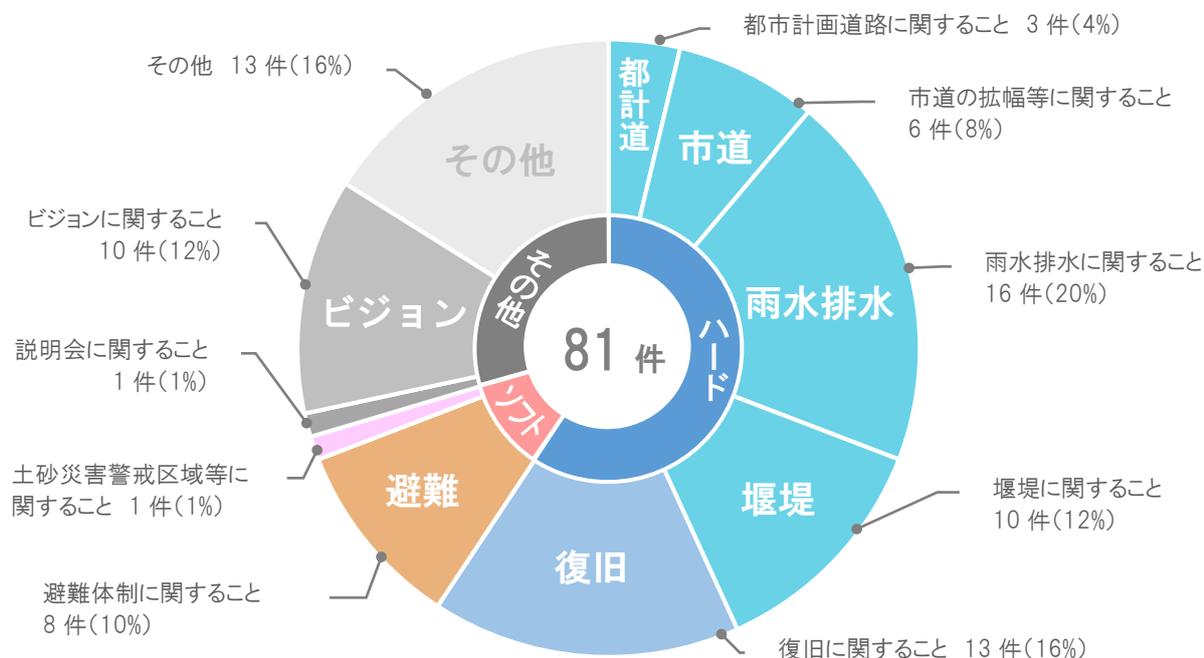
都市計画道路、市道の拡幅等、雨水排水に関する意見等が半数近くを占め、防災・減災のための施設整備への関心の高さが強く表れる結果となっています。また、避難体制や土砂災害警戒区域等に関することなどのソフト対策についても意見をいただきました。



	分類	主な内容	件数
ハード	都市計画道路に関すること	事業費、整備期間、着手時期、構造、必要性、立ち退きへの不安、補償の有無、計画変更の可能性、景観、早期整備 など	19件
	市道の拡幅等に関すること	排水路併設、早期整備、国の砂防堰堤工事用道路の市道としての存続 など	8件
	雨水排水に関すること	洪水対策、八木用水の取扱、早期整備、山手川等の個別河川改良 など	19件
	住宅に関すること	区域指定後の再建時における構造規制への公的支援、災害復興住宅融資条件 など	4件
ソフト	避難体制に関すること	雨量計・サイレン設置、避難所の位置・アクセス、地元集会所復旧支援の内容 など	9件
	土砂災害警戒区域等に関すること	区域未指定による被害拡大、早期の区域指定、未指定理由 など	4件
その他	説明会に関すること	周知不足の苦情、昼間の説明会開催等高齢者への配慮、随時意見を聞く場の設置 など	4件
	ビジョンに関すること	全体事業費、集中と継続復興期間の区分、着手時期、地元意見の反映、要望・問い合わせ先、ビジョンの評価、窓口の一本化、ソフト対策の充実 など	11件
	その他	電線地中化、保安林指定、用地補償契約前の新住居取得時の税控除、砂防堰堤の見える化、区域指定後の既存保育園の構造対応 など	17件
	合計		95件

## (イ) 安佐北区

都市計画道路、市道の拡幅等、雨水排水、堰堤に関する意見等が半数近くを占め、防災・減災のための施設整備への関心の高さが強く表れる結果となっています。また、復旧に関する多くの意見や避難体制に関することなどのソフト対策についても意見をいただきました。



	分類	主な内容	件数
ハード	都市計画道路に関すること	水道管理設、渋滞対策、早期整備 など	3件
	市道の拡幅等に関すること	早期整備、新たな市道整備、国の砂防堰堤工事用道路の市道としての存続 など	6件
	雨水排水に関すること	根谷川、高谷川等の個別河川改良、上原川周辺地域浸水対策（ポンプ設置）、河川浚渫 など	16件
	堰堤に関すること	堰堤の整備時期、砂防堰堤と治山堰堤の相違、団地造成主がつくった私設堰堤の管理 など	10件
	復旧に関すること	根谷川と根谷川支川の護岸復旧、幹線道路路面復旧、可部街道の復旧時期、農地の取水口の復旧、復旧の遅延、復旧体制の人員増 など	13件
ソフト	避難体制に関すること	サイレン設置、避難所の位置・アクセス、地元集会所復旧支援、非常時の周知方法、地元防災体制見直しへの協力 など	8件
	土砂災害警戒区域等に関すること	被災状況を踏まえた区域の見直し及び区域指定の状況	1件
その他	説明会に関すること	国・県の砂防担当、区役所復旧担当、消防局防災担当等関係機関の出席	1件
	ビジョンに関すること	地元意見の反映、問い合わせ先、盛り込まれなかった要望への対応、着手時期、ビジョンの対象地域・実現性 など	10件
	その他	危険な私有林・私有法面の対策、治山・山腹・急傾斜地対策、防災リーダーの養成 など	13件
合計			81件

## (2) 復興まちづくりビジョン案（第2版）について

第2版の地元説明に当たっては、市職員が地元公民館等に一定期間詰め、面談方式による説明の場を設けました。

### ア 開催状況（平成27年2月15日～平成27年3月9日）

#### (ア) 安佐南区

地区	開催日	開催時間	会場	出席者
山本	2月15日(日)～2月16日(月)	10時～17時	丸子集会所	26名
八木・緑井	3月5日(木)～3月9日(月)	10時～17時	佐東公民館	180名
合 計				206名

#### (イ) 安佐北区

地区	開催日	開催時間	会場	出席者
大林、三入 南・桐原	2月20日(金)～2月23日(月)	10時～17時	三入公民館	78名
可部東	2月27日(金)～3月2日(月)	10時～17時	可部福祉センター	35名
合 計				113名



写真 資 8-1 地元説明の様子（山本地区）

市職員が丸子集会所において面談方式により説明・意見聴取を行いました。



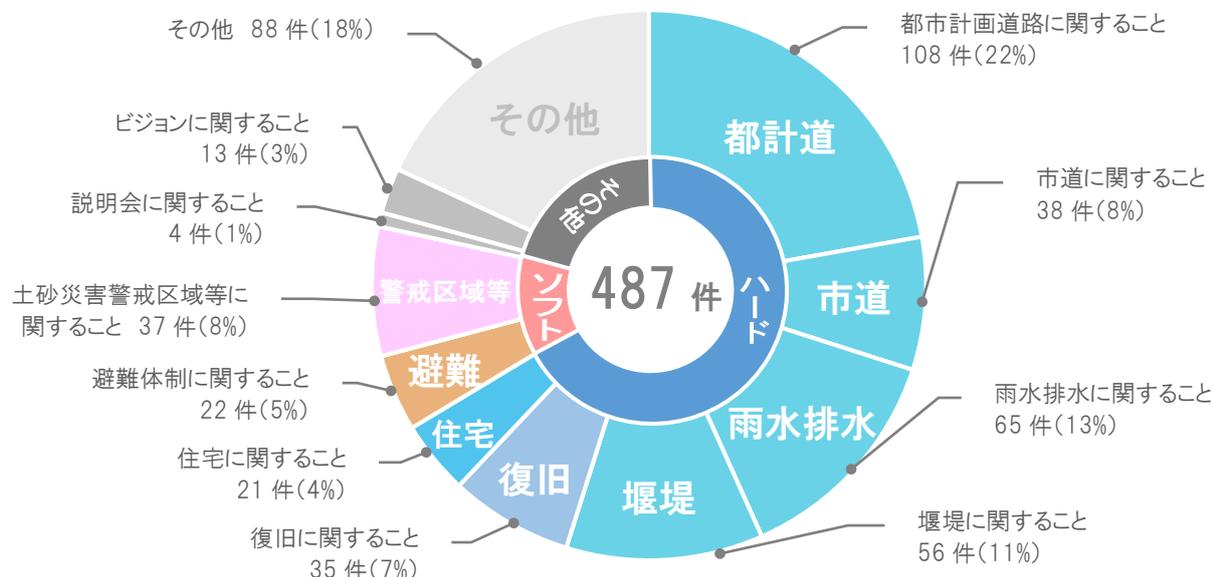
写真 資 8-2 地元説明の様子（八木・緑井地区）

市職員が佐東公民館において面談方式により説明・意見聴取を行いました。

## イ 意見等の内訳

### (ア) 安佐南区

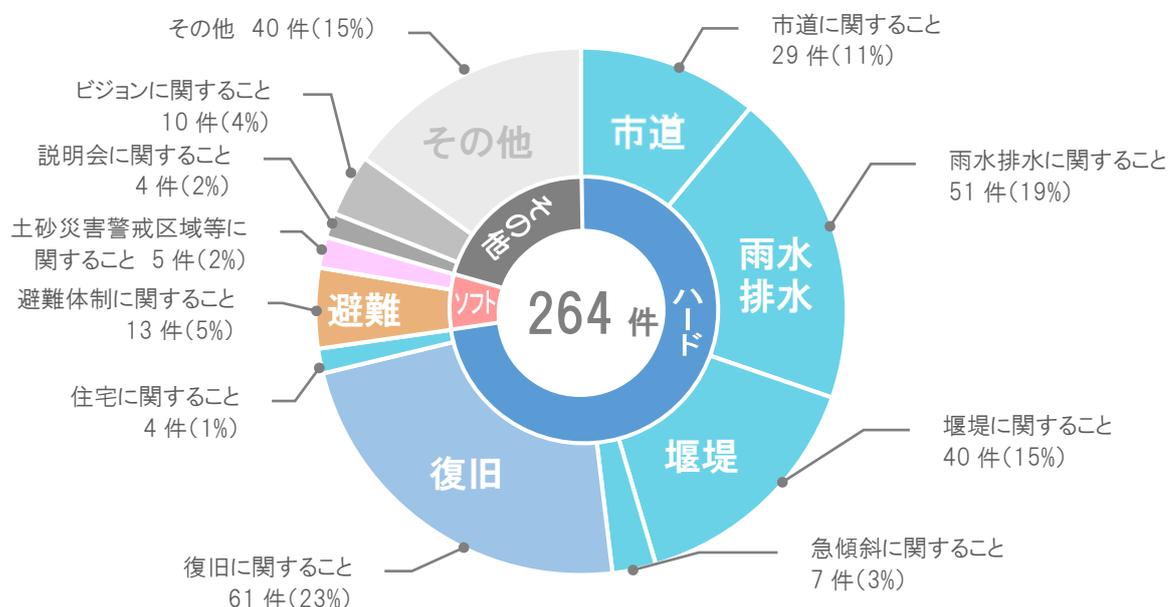
都市計画道路、市道の拡幅等、雨水排水、堰堤に関する意見等が半数を超え、第1版の説明会と同様に防災・減災のための施設整備への関心の高さが強く表れる結果となっています。また、復旧や住宅に関することやソフト対策についても多くの意見をいただきました。



	分類	主な内容	件数
ハード	都市計画道路に関すること	事業費、整備期間、着手時期、構造、必要性、立ち退きへの不安、補償の有無、計画変更の可能性、景観、早期整備 など	108 件
	市道の拡幅等に関すること	排水路併設、早期整備、国の砂防堰堤工事用道路の市道としての存続、道路の線形 など	38 件
	雨水排水に関すること	洪水対策、八木用水の取扱、早期整備、山手川等の個別河川改良、施設の構造 など	65 件
	堰堤に関すること	早期整備、整備スケジュール、工事用道路の位置、用地買収 など	56 件
	復旧に関すること	復旧工事の着手時期、市道や里道にある土砂撤去、施設の復旧要望 など	35 件
ソフト	住宅に関すること	区域指定後の再建時における構造規制への公的支援、災害復興住宅融資条件 など	21 件
	避難体制に関すること	雨量計・サイレン設置、避難所の位置・アクセス、地元集会所復旧支援の内容 など	22 件
その他	土砂災害警戒区域等に関すること	指定区域の確認、早期の区域指定、未指定理由 など	37 件
	説明会に関すること	周知方法の確認、随時意見を聞く場の設置 など	4 件
	ビジョンに関すること	早期整備、地元意見の反映、ビジョンの評価 など	13 件
	その他	電線地中化、保安林指定、用地補償契約前の新住居取得時の税控除、砂防堰堤の見える化、区域指定後の既存保育園の構造対応 など	88 件
	合計		487 件

(イ) 安佐北区

市道の拡幅等、雨水排水、堰堤、急傾斜に関する意見等が半数近くを占め、復旧に関することを含めると7割を超えており防災・減災のための施設整備や個別施設の復旧への関心の高さが強く表れる結果となっています。



	分類	主な内容	件数
ハード	市道の拡幅等に関すること	高谷地区から桐陽台への市道整備、桐原地区と桐陽台を連絡する市道の拡幅、その他市道の整備や拡幅 など	29 件
	雨水排水に関すること	根谷川、高谷川、山田川等の個別河川の改良、台川、新建川の個別箇所の改善 など	51 件
	堰堤に関すること	堰堤個々の整備内容・時期、ビジョンに盛り込まれていない堰堤の整備 など	40 件
	急傾斜に関すること	個別急傾斜事業の実施予定等、既実施の急傾斜事業地での待受けフェンスの管理 など	7 件
	復旧に関すること	個別の道路、河川、里道、水路など個別施設の復旧予定 など	61 件
	住宅に関すること	被災した貸家の固定資産税の取扱 など	4 件
ソフト	避難体制に関すること	近場への一時避難場所の設置、避難場所の柔軟な運用、サイレン設置 など	13 件
	土砂災害警戒区域等に関すること	区域指定または指定見直しについて、レッドゾーン内での建築制限内容 など	5 件
その他	説明会に関すること	面談方式説明会への謝意、今後の説明会の開催 など	4 件
	ビジョンに関すること	改訂点の確認、要望が反映されていないことに対する再要望 など	10 件
	その他	民有水路の改善要望、可部全体のまちづくり検討 など	40 件
合 計			264 件

## 9 土砂災害特別警戒区域等に係る基礎調査の見直し結果

(平成 26 年 12 月 25 日広島県土木局砂防課 公表資料(\*14))

### 土砂災害特別警戒区域等に係る基礎調査の見直し結果の公表について ～八木・緑井地区～

#### 1 要旨

9月3日から基礎調査結果を公表している八木・緑井地区においては、土石流の特別警戒区域の指定予定範囲と、8月20日の土砂災害で多くの家屋が被災したエリアが大きく異なっていたため、区域設定の見直しを進めており、今後、住宅の再建等が予想されることから、早期に特別警戒区域等の指定を行う必要がある。

これまでに、家屋に「著しい被害」のあった**11 溪流**について、見直しが完了したので、その結果を公表する。

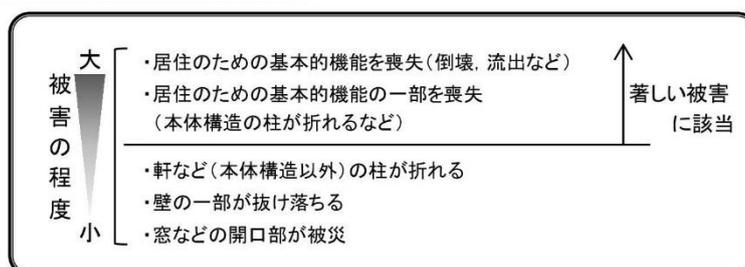
また、八木・緑井地区と同様に、基礎調査が完了していて被災を受けた、安佐北区の三入地区についても、引き続き見直しを進めていく。

#### 2 見直しの要点

##### (1) 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）

・**著しい被害（住民の生命・身体に著しい影響を及ぼす可能性が高い被害）**を受けた家屋の被災実態等を踏まえて、特別警戒区域を設定することとした。

「著しい被害」のあった家屋とは



##### (2) 土砂災害警戒区域（イエローゾーン）

9月3日に公表した、前回の基礎調査では、土砂災害警戒区域の端部を八木用水までとしていたが、八木用水を超えて土石流が流下した可能性があることを踏まえ、区域を設定することとした。

### 3 区域指定

#### (1) 土石流

- ① 当該地区の全55溪流のうち、家屋に著しい被害があった11溪流について、今年度中に警戒区域及び特別警戒区域の指定を行う。
- ② その他の溪流については、今年度中に警戒区域のみを指定し、特別警戒区域については、県の基準の見直し後早期に指定を行う。なお、基準の見直しについては、学識経験者等の意見を踏まえながら、今年度末までに基準改定を目指す。

#### (2) がけ地（急傾斜）

全箇所について、被災による地形の改変を反映した上で、現行基準に基づき、今年度中に警戒区域及び特別警戒区域の指定を行う。

### 4 土砂災害警戒区域等の指定予定箇所数（八木・緑井地区）

（箇所）

	土石流		急傾斜		計	
	警戒区域	特別警戒区域	警戒区域	特別警戒区域	警戒区域	特別警戒区域
H26年度指定	55	11	75	69	130	80
H27年度指定	—	※43	—	—	—	※43
計	55	※54	75	69	130	※123

※ 全県的な指定基準の見直し結果により、変更の可能性あり。

### 5 公表方法

#### (1) 公表開始日時

平成26年12月25日（木）15時から

#### (2) 公表方法

○広島県HP『土砂災害ポータルひろしま』の「土砂災害警戒区域・特別警戒区域図」への掲載  
(URL : <http://www.sabo.pref.hiroshima.lg.jp/portal/map/keikai.aspx>)

○図面については、建設事務所（支所）、市町の担当課等において、準備が出来次第閲覧できるようにする。

### 6 今後の予定

#### 【八木・緑井地区】

- ・ H26年12月 11溪流の土砂災害警戒区域等の公表〔今回〕
- ・ H27年1月 その他の溪流及び急傾斜の土砂災害警戒区域等の公表
- ・ H27年2月 指定に係る地元説明会
- ・ H27年3月末 区域指定の完了

#### 【三入地区】

- ・ H27年3月 土砂災害警戒区域等の公表
- ・ H27年5月 指定に係る地元説明会・区域指定の完了

**土砂災害特別警戒区域等に係る基礎調査の見直し結果の追加公表について**  
**～八木・緑井地区～**

**1 概要**

- (1) 9月3日から基礎調査結果を公表している八木・緑井地区については、被災実態等を踏まえて区域の見直しを進めている。
- (2) 家屋に著しい被害のあった11溪流については、見直し結果を昨年12月25日に公表したところである。
- (3) この度、残る土石流及び急傾斜の見直しが完了したことから、1月30日(金)15時から『土砂災害ポータルひろしま』で公表することとした。なお、土石流の特別警戒区域については、県の基準の見直し後、再度見直しを行う。

**2 見直し内容**

- (1) **土石流**  
被災した溪流において、八木用水を超えて土石流が流下した可能性があることを踏まえ、警戒区域の下端部の見直しを行った。
- (2) **がけ地(急傾斜)**  
災害等による地形改変を反映して、特別警戒区域等の見直しを行った。

**3 基礎調査結果の公表について**

- (1) 公表予定日時  
平成27年1月30日(金)15時から公表
- (2) 公表箇所数

(箇所)

区 分	土石流		急傾斜		計	
	警戒区域	特別警戒区域	警戒区域	特別警戒区域	警戒区域	特別警戒区域
H26.12.25 公表	11	11	-	-	11	11
今回公表	45 <sup>※</sup>	44 <sup>※</sup>	75	69	120	113
合 計	56	55	75	69	131	124

※ 土石流の発生状況を踏まえ、基礎調査の対象溪流を1箇所追加

- (3) **公表方法**
  - 広島県HP『土砂災害ポータルひろしま』の「土砂災害警戒区域・特別警戒区域図」に掲載する。  
(URL : <http://www.sabo.pref.hiroshima.lg.jp/portal/map/keikai.aspx>)
  - 図面については、西部建設事務所、広島市の担当課において、準備が出来次第閲覧できるようにする。

#### 4 区域指定方針について

##### (1) 土石流

- ① 家屋に著しい被害があった 11 渓流について、今年度中に警戒区域及び特別警戒区域の指定を行う。
- ② その他の渓流（今回公表分）は、今年度中に警戒区域のみを指定し、特別警戒区域については、県の基準の見直し後、指定を行う。

##### (2) がけ地（急傾斜）

現行基準に基づき、今年度中に警戒区域及び特別警戒区域の指定を行う。

#### 5 八木・緑井地区のスケジュールについて

- ・ H26 年 12 月 25 日 11 渓流の土砂災害警戒区域等の公表
- ・ **H27 年 1 月 30 日** **その他の渓流及び急傾斜の土砂災害警戒区域等の公表【今回】**
- ・ H27 年 2 月 指定に係る地元説明会
- ・ H27 年 3 月末 区域指定の完了



登録番号	広 K4-2014-596
名 称	平成 26 年 8 月 20 日豪雨災害 復興まちづくりビジョン
主 管 課	広島市 都市整備局 都市整備調整課 復興まちづくり担当
所 在 地	広島市中区国泰寺町一丁目 6 番 34 号 (〒730-8586) TEL 082-504-2666
発行年月	平成 27 年(2015 年) 3 月